

予算決算委員会（前期全体会）

期日：令和2年11月25日(水)

場所：議場（本会議休憩中）

1 開会

2 委員長挨拶

3 執行機関挨拶

4 議案審査

(1) 議案第121号

令和2年度飯田市一般会計補正予算（第9号）案

(2) 議案第122号

令和2年度飯田市一般会計補正予算（第10号）案

(3) 議案第123号

令和2年度飯田市介護保険特別会計補正予算（第3号）案

(4) 議案第124号

令和2年度飯田市水道事業会計補正予算（第1号）案

(5) 議案第125号

令和2年度飯田市下水道事業会計補正予算（第1号）案

(6) 議案第126号

令和2年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第1号）案

(7) 議案第127号

令和2年度飯田市病院事業会計補正予算（第4号）案

(8) 議案第128号

令和2年度飯田市各財産区会計補正予算（第1号）案

5 所管事務調査について

別紙資料

6 協議事項

(1) 分科会の開催日程及び分担について

資料 No. 1

7 閉会

予算決算議案分科会審査分担表

【社会文教分科会】

議案第123号 「令和2年度飯田市介護保険特別会計補正予算（第3号）案」
議案第126号 「令和2年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第1号）案」
議案第127号 「令和2年度飯田市病院事業会計補正予算（第4号）案」

【産業建設分科会】

議案第124号 「令和2年度飯田市水道事業会計補正予算（第1号）案」
議案第125号 「令和2年度飯田市下水道事業会計補正予算（第1号）案」
議案第128号 「令和2年度飯田市各財産区会計補正予算（第1号）案」

分科会開催日程予定表

分 科 会	開 催 日	備 考
総務分科会	12月10日(木)	委員会終了後
社会文教分科会	12月11日(金)	委員会終了後
産業建設分科会	12月14日(月)	委員会終了後

注) 委員会等が終了しない場合は、予備日(15日)に開催する。

**議案第122号 令和2年度飯田市一般会計補正予算（第10号）案
分科会審査分担表**

【総務分科会】

1 歳入

款	項	目	議案頁
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	14
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 衛生費国庫補助金	14
16 県支出金	2 県補助金	9 消防費県補助金	16
18 寄附金	1 寄附金	2 総務費寄附金	16
		9 消防費寄附金	16
19 繰入金	2 基金繰入金	1 基金繰入金	16
20 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	16
22 市債	1 市債	3 民生債	18
		4 衛生債	18
		6 農林水産業債	18
		8 土木債	18
		10 教育債	18
		19 過疎地域自立促進基金債	18

2 歳出

款	項	目	議案頁
1 議会費	1 議会費	1 議会費	20
2 総務費	1 総務管理費	1 総務管理費	20
		5 自治振興費	20
		15 地域交流センター費	20
	2 徴税費	1 賦課総務費	22
		3 徴収費	22
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	22
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	22
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	22
	6 監査委員費	1 監査委員費	22
4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境保全費	32
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	44
13 諸支出金	1 積立金	1 積立金	48

3 地方債補正

【社会文教分科会】

1 歳入

款	項	目	議案頁
15 国庫支出金	1 国庫負担金	3 民生費国庫負担金	14
	2 国庫補助金	3 民生費国庫補助金	14
16 県支出金	1 県負担金	3 民生費県負担金	14
	2 県補助金	3 民生費県補助金	14
	3 委託金	3 民生費委託金	16
18 寄附金	1 寄附金	3 民生費寄附金	16
		10 教育費寄附金	16

2 歳出

款	項	目	議案頁
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	24
		2 社会援護費	24
		3 障害者福祉費	24
		4 老人福祉費	26
		7 医療費給付費	26
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	26
		2 児童措置費	28
		3 ひとり親家庭福祉費	28
		4 発達支援センター費	28
		5 民間保育所費	28
		6 公立保育所費	28
		8 地域子育て支援費	30
		9 障害児支援費	30
	3 生活保護費	1 生活保護費	30
		2 福祉企業センター費	30
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	32
		2 母子保健事業費	32
		3 成人保健事業費	32
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	44
	2 小学校費	1 小学校管理費	44
	3 中学校費	1 中学校管理費	44
		3 中学校建設費	46
	5 社会教育費	3 文化財保護費	46
		4 公民館費	46
		5 図書館費	46
		6 美術博物館費	46
		7 文化会館費	48
		8 歴史研究所費	48
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	48
		4 学校給食費	48

3 繰越明許費補正

4 債務負担行為補正

5 地方債補正

【産業建設分科会】

1 歳入

款	項	目	議案頁
15 国庫支出金	2 国庫補助金	8 土木費国庫補助金	14
16 県支出金	2 県補助金	6 農林水産業費県補助金	16
		7 商工費県補助金	16
21 諸収入	5 雑入	1 雑入	16

2 歳出

款	項	目	議案頁
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	34
6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	34
		3 農政対策費	34
		7 農地費	34
		9 国土調査事業費	34
	2 林業費	1 林業総務費	36
		2 林業振興費	36
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	36
		4 観光費	36
		5 工業振興費	38
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	38
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	38
		3 道路新設改良費	38
		4 橋りょう維持費	40
	3 河川費	1 河川総務費	40
		3 河川改修費	40
		3 街路事業費	42
	4 都市計画費	5 公園費	42
		6 動物園管理費	42
	5 住宅費	1 住宅管理費	42
		2 建築指導費	42
		3 住宅建設費	42

3 繰越明許費補正

4 債務負担行為補正

5 地方債補正

令和2年 月 日

飯田市長 佐藤 健 様

飯田市議会
議長 湯 澤 啓 次

予算に関する提言書（案）

飯田市議会では、「議会による行政評価」を予算決算委員会の所管事務調査に位置付けて取り組んでいます。行政評価の結果は、『令和2年度「議会による行政評価」からの評価及び提言書』にまとめたところですが、その後も議会報告・意見交換会での市民意見などを参考に、市政の課題に関する調査研究を進めてまいりました。

今年度の議会報告・意見交換会では、コロナ禍における子育ての孤立に関しての切実な意見を多く頂いたことから、緊急的に予算措置の必要な事項を整理しました。

下記の3点の事項を提言いたしますので、予算において優先的に対応願います。

記

1 コロナ禍における「子育ての孤立」を防ぐための予算措置について

コロナ禍においては、1年前とは全く違った子育て環境となっており、母親や父親が不安を抱えながら子育てをしている。子育ての悩みや「産後うつ」などの現状を的確に把握して、次の事項についての予算対応を願う。

- （1）情報通信機器を整備してオンラインによる相談窓口を設置し、コロナ禍に即した子育ての相談業務に対応されたい。
- （2）子育ての孤立を防ぐために、子育て支援のスマホアプリやLINEなどのSNSを導入し、情報発信の強化を図られたい。
- （3）母親の不安を軽減するためには、父親の役割がさらに重要となるため、父親対象の子育て講座の強化や、子育て世代の父親向けの新規研修事業など、外部委託を含めて実施されたい。

以 上

予算に関する提言 〔予算決算委員会 社会文教分科会〕

コロナ禍における「子育ての孤立」を防ぐための情報発信等について

2020.11.25

1 今後の予算措置について特に考慮いただきたい事項

- ・コロナ禍においては、1年前とは全く違った子育て環境となっており、母親や父親が不安を抱えながら子育てをしている。子育ての悩みや「産後うつ」などの現状を的確に把握して、次の事項についての予算対応を願う。

- (1) 情報通信機器を整備してオンラインによる相談窓口を設置し、コロナ禍に即した子育ての相談業務に対応されたい。
- (2) 子育ての孤立を防ぐために、子育て支援のスマホアプリや LINE などの SNS を導入し、情報発信の強化を図られたい。
- (3) 母親の不安を軽減するためには、父親の役割がさらに重要となるため、父親対象の子育て講座の強化や、子育て世代の父親向けの新規研修事業など、外部委託を含めて実施されたい。

2 提言の背景及び課題認識

社会文教委員会では、令和2年度の議会報告・意見交換会において「子どもを 見守り 育む 地域社会について～「社会的処方」による地域のつながりが子育ての孤立を救う～」をテーマとし、市民の皆さんから様々なご意見をいただいた。

特に市の子育て事業の情報発信に関して、「ホームページや広報紙を中心とした現状の発信だけではわかりにくく、不足している」、「父親への啓発が不足している」などの指摘があった。

一方で消防団や保育園の保護者などの子育て世代からは、スマホアプリの活用やオンライン相談の実施などのアイデアを多くいただいた。

子育ての孤立に関しては、市の保健師が2年前から実態を把握し、今回の議会報告・意見交換会においても報告いただいたことにより、参加者の高い関心を集める結果となった。

議会報告・意見交換会での保健師からの話題提供：

□妊娠時点の要フォロー妊婦が全体の 33.2%

□産後うつ質問票 産後2週間の産婦の 19.6%が高得点

産後1カ月の産婦の 8.1%が高得点 (産後うつの支援が必要)

さらに、今年度は新型コロナウイルスの影響により、各種健診や乳幼児学級などの事業が延期や中止となっており、子育てに関する悩みや不安が増加したと推測される。

10月14日のNHKニュースでは、出産後の母親の「産後うつ」が新型コロナウイルスの影響で2倍以上に増えていることが研究者の調査で判明したと報道された。

(筑波大学 松島みどり准教授らが発表：産後うつの可能性は全体の24%で 4人に1人)

このことは、産前産後のメンタルヘルスなどを専門としている国立成育医療研究センターの立花良之医師も「**衝撃的な結果**」とコメントしており、「コロナ前に比べて母親の負担が大きく、産後うつになりやすい状況になっている可能性があり、**社会全体が目进行けるべき問題だ**」と指摘している。

NHKニュースでは、母親の不安を軽減するために、①「3密」を避けながら母親を支える(新たな支援・つながり)が必要、②父親の役割がさらに重要(企業の父親研修も)、③身近な人の気づきが大切(相談機関へつなげる) などが必要と指摘している。

また、男性の育児参加(イクメン)が進むなかで、父親の「産後うつ」も問題となってきたことも報道されている。

3 議会報告・意見交換会(社文)の意見の集約

市内7ブロックでいただいた意見は、各グループセッションを進行した委員が意見を記録し、分科会において48件の意見に集約した。さらに、集約した意見を①～⑦に分類した。

議会報告・意見交換会(社文)で集約した意見の内訳 : 合計48件		
①情報発信の強化	22件	・LINEやスマホアプリ、SNSを活用し、子育て支援事業を分かりやすく情報発信 ・広報いいだに掲載されない地域情報の発信
②啓発活動の推進	7件	・父親に対する子育て講座の充実(企業向け、消防団向けなど)や啓発活動 ・祖父母向けの学習会の実施や啓発活動 ・子育てに関わりの薄い地域住民に対する啓発活動
③相談の充実	3件	・ZOOMやLINEなどを活用したオンライン相談の実施 ・悩み相談をQ&A方式で掲載し、SNSで共有
④つながりの構築	6件	・新しい生活様式に対応したつながりの構築 ・オンラインの活用や屋外での実施
⑤居場所づくり	5件	・孤立を防ぐための居場所づくり ・「暮らしの保健室」のようにふらっと寄れる場所
⑥交流の促進	2件	・地区の高齢者との交流の促進
⑦連携や意見交換	3件	・保健師と民生委員との連携、地域との連携

※予算に関係して、分科会では①～④の優先度が高いことを委員間で確認・共有した。

4 参考データ

- ・飯田市のR2年度ホームページ訪問者数の推移と分析（データ：総務文書課まとめ）

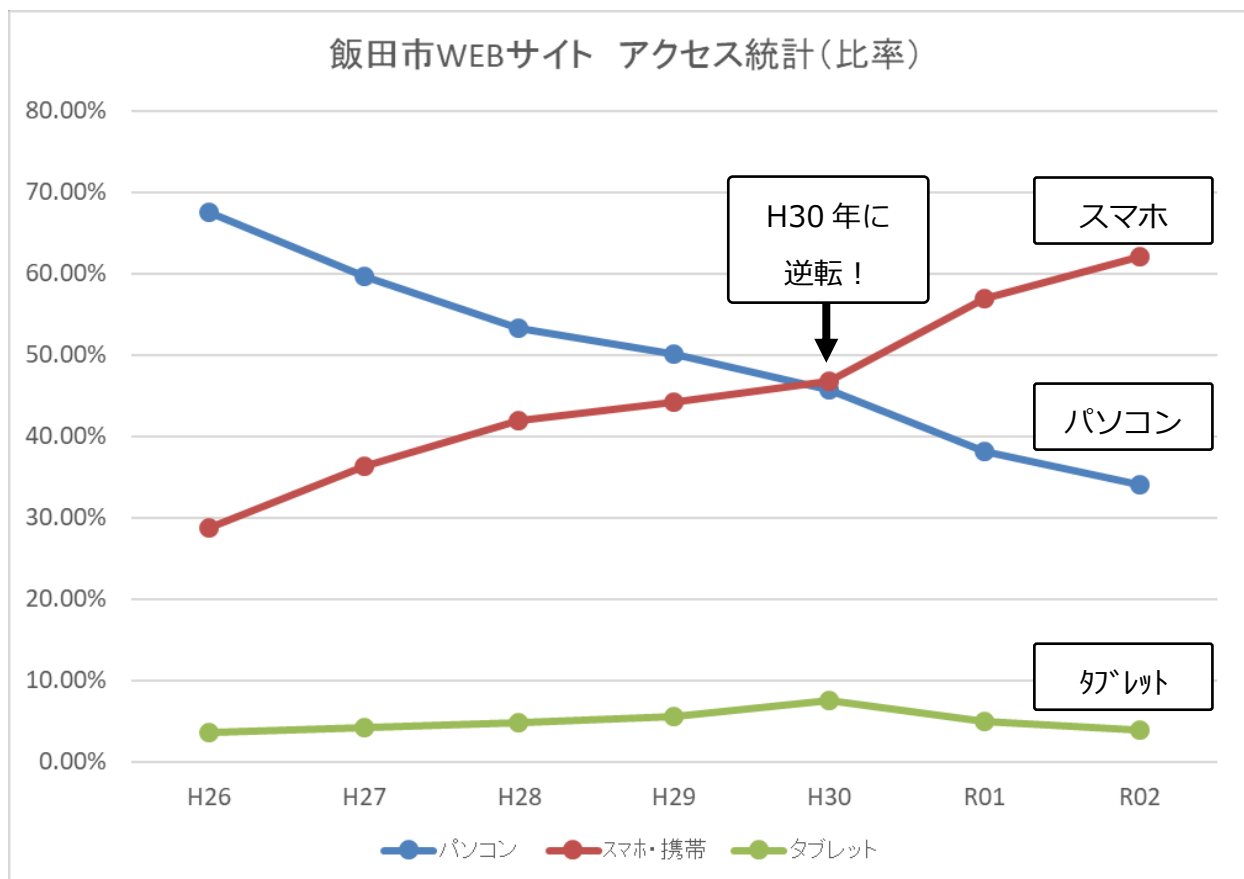
飯田市 WEB サイト アクセス統計

接続機器別比率

	パソコン	スマホ・携帯	タブレット
H26	67.59%	28.77%	3.64%
H27	59.57%	36.25%	4.17%
H28	53.34%	41.91%	4.75%
H29	50.15%	44.27%	5.58%
H30	45.69%	46.72%	7.59%
R01	38.19%	56.89%	4.92%
R02	34.02%	62.10%	3.88%

スマホからのアクセス割合が急増！

R2年は、コロナ関連情報へのアクセスも多く、スマホからのアクセスが6割を超えた。



飯田市新型コロナウイルス感染症 緊急対策事業 【第6弾】

令和2年11月
飯田市



新型コロナウイルス感染症緊急対策事業により行う事業及び事業費
総事業費 62,828千円

①事業者等への支援

8,651千円

- 雇用調整助成金の申請費用の補助 ※第1弾、第5弾からの追加分
- 地域子育て支援拠点施設の感染症予防対策への支援
- 発達センターひまわりの感染防止対策のための資材整備

②個人への支援

51,623千円

- 飯田市出身学生の感染症検査費用及び帰省費用の補助
- 成人式に参加する新成人への抗原検査費用の補助
- 高齢者、介護医療従事者等への抗原検査費用の補助

③地域の医療を守る

1,500千円

- 休日夜間急患診療所の施設整備
- ＜再掲＞介護医療従事者等への抗原検査費用の補助

④教育現場への対応

911千円

- 校外活動延期等への支援 ※第1弾、第5弾からの追加分

⑤その他の対策

143千円

- 飯田市新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の開設

①事業者等への支援

「雇用(働く人)への支援」「感染再拡大への対応」



○雇用調整助成金の申請費用の補助 (6,000千円)【市】

- ・申請書類の作成のため社会保険労務士に支払った費用の一部を補助します。 ※第1弾、第5弾からの追加分

産業振興課
22-4511(内線3511)

○地域子育て支援拠点施設の感染症予防対策への支援 (2,351千円)【国】【県】【市】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した相談支援体制(テレビ電話を活用した相談支援、オンライン会議用の通信機能を備えた端末機器等)を整備した施設に、環境整備に係る経費を補助します。

子育て支援課
22-4511(内線5346)

①事業者等への支援

「感染再拡大への対応」



○発達センターひまわりの感染防止対策のための 資材整備（300千円）【県】

- ・感染予防対策用の資材を整備します。

子育て支援課
23-6097

②個人への支援 ～ Back to 飯田キャンペーン ～ 「飯田市出身学生のふるさと帰省支援」



○飯田市出身学生の感染症検査費用及び帰省費用の補助 (28,662千円)【市】

- ・コロナ禍において、不安な日々を過ごしながら学業に励んでいる飯田市出身の学生が、年末年始に安心してふるさとに帰省できるように、事前に検査を受けて帰省する場合の、PCR検査または抗原定量検査の費用の一部及び帰省費用(交通費)の一部を補助します。
- ・対象者 飯田市及び下伊那郡の地域外に居住し、検査を受けて帰省した学生
- ・補助額

PCR検査費用	上限額	18,000円
抗原定量検査費用	上限額	6,000円
帰省費用(交通費)	定額	2,000円
- ・対象帰省期間 令和2年12月19日(土)～令和3年1月11日(月・祝)

結いターン移住定住推進室
22-4511(内線5443)

②個人への支援

「新成人を成人式に暖かく迎えるための支援」



○成人式に参加する新成人への感染症検査費用の補助 (3,756千円)【市】

- ・飯田下伊那地区外に在住の新成人が、飯田市成人式に安心して参加できるよう、成人式直前に実施する抗原定量検査の費用の一部を補助します。
- ・対象者 成人式参加者で飯田下伊那地区外に在住する新成人
- ・補助額 抗原定量検査 上限額6,000円
- ・検査期間 令和3年1月8日(金)～令和3年1月10日(日)
- ・検査機関 瀬口脳神経外科病院、中部公衆医学研究所
下伊那厚生病院

飯田市公民館
22-1132

②個人への支援

「高齢者、介護医療従事者等への抗原検査費用の助成」



○高齢者、介護医療従事者等への抗原検査費用の補助 (19,205千円)【国】【市】

- ① 65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する方が本人の希望により新型コロナウイルス感染症に係る抗原定量検査を受けた場合に、負担額の一部を助成します。

・補助額 抗原定量検査 上限額 6,000円(うち国3,000円)

- ② 市内の医療機関、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所の業務に従事する方が新型コロナウイルス感染症に係る抗原検査を受けた場合に、負担額の一部を助成します。

・補助額 抗原定量検査 上限額4,000円

保健課
22-4511(内線5510)

③地域の医療を守る

「安心できる医療の提供」



○休日夜間急患診療所の施設整備（1,500千円）【県】【市】

- ・発熱患者の外来を想定したオンライン診療に対応するため、施設整備を行います。

保健課

22-4511（内線5510）

<再掲>

○介護医療従事者等への抗原検査費用の補助

- ・市内の医療機関、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所の業務に従事する方が新型コロナウイルス感染症に係る抗原検査を受けた場合に、負担額の一部を助成します。
- ・補助額 抗原定量検査 上限額4,000円

④教育現場への対応

「校外活動への支援」



○校外活動延期等への支援（911千円）【市】

- ・修学旅行等の延期又は中止によるキャンセル料を補助します。

※第1弾、第5弾からの追加分

学校教育課
22-4511（内線3713）

⑤その他の対策

「専門家会議の開設」



○新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の設置・運営 （143千円）【市】

- ・新型コロナウイルス感染症に係る専門家会議を設置し、対策全般にわたる意見を伺います。

危機管理室
22-4511（内線2440）

※これまで実施してきた事業の進捗状況を考慮し、財源を確保

【参考】これまで実施してきた主な緊急対策事業



第①弾 ～緊急対応～

108億5,720万円

- 休業要請等に伴う事業者への支援
- 事業者への家賃補助
- 飲食店への支援
- 特別定額給付金の給付
- 子育て世帯臨時特別給付金の給付
- 1人1台タブレット端末の年度内整備
- 地域外来・検査センターの設置及び運営
- 市立病院の資機材整備 など



第②弾 ～産業とくらしの下支え～

5億4,521万円

- 全業種に対して、新たに給付金を支給
- 宿泊業者への特例支援金
- 宿泊業者等に対して、新たに給付金を支給
- 児童扶養手当の上乗せ給付
- 福祉施設等、保育所、医療機関等の感染症対策への支援
- 飯田市出身の学生応援プロジェクト など

【参考】これまで実施してきた主な緊急対策事業



第③弾 ～公助から共助へ～

7億1,400万円

- 飯田商工会議所と連携したプレミアム商品券事業による地域消費の喚起
- 「がんばろう飯田！応援割宿泊キャンペーン」による観光需要の喚起
- ひとり親世帯に対する臨時特別給付
- 小中学校におけるICT教育推進に向けたネットワーク環境の整備 など



第④弾 ～新しい日常へ・感染再拡大への備え～

13億1,114万円

- 新たな生活様式に適應するための事業所の感染症対策への支援
- 中小企業振興資金「新型コロナウイルス対策資金」の新設
- サテライトオフィス等の開設への支援
- 乳幼児健診等の実施に向けた保健センターの設備改修
- スマートフォンを用いた公金収納システムの導入 など

第⑤弾 ～飯田らしい新たな日常へ～

5億9,701万円

- 地元企業のプロフェッショナル人材確保への支援
- 公共交通事業者(高速バス)の感染症予防対策への支援
- 地域外来・検査センター従事医師等に対する罹患補償
- 小学校における特別教室への空調設備の整備 など

新型コロナウイルス感染症対策事業の終了等による減額の概要

1. 新型コロナウイルス感染症対策事業の終了による減額

※【補正額計 : △318,985 千円】

○感染症拡大防止協力企業等支援事業 [申請受付 5/7～6/1]

【予算額 : 88,100 千円(5 款労働費)】(第1弾支援策)

⇒県の休業要請等に協力した飲食業、旅館業、娯楽業等を経営する事業者へ協力金等を支給

1 事業者 1 回 30 万円(県 20 万円・市 10 万円)

【実績】

- ・申請数 長野県全体で 12,694 件 うち飯田市の申請件数 696 件
- ・支給件数 675 件 67,500 千円

※【補正額 : △20,600 千円】

○事業継続支援緊急助成金 [申請受付 5/11～7/10]

【予算額 : 322,900 千円(7 款商工費)】(第1弾支援策)

⇒売上が5割以上減少した事業者へ経営安定化のため、家賃の8割相当額を支給(2ヶ月分として最大 16 万円)

【実績】

- ・申請受付件数 549 件【交付 503、不交付 46】
- ・交付決定件数 503 件(個人事業者 310 件、法人 193 件)
- ・支給実績 503 件 総額 59,402 千円(個人事業者 33,846 千円、法人 25,556 千円)

※【補正額 : △263,282 千円】

○感染症拡大防止協力事業者特例支援金(宿泊事業者向け) [申請受付6/1～7/31]

【予算額 : 1,513 千円(7 款商工費)】(第2弾支援策)

⇒県の協力金・支援金を受給していない協力事業者に一律 10 万円給付

【実績】

- ・申請件数 5件(法人3件、個人事業者2件)
- ・決定件数 5件(法人3件、個人事業者2件)
- ・支給実績 5件 500 千円

※【補正額 : △1,000 千円】

○飯田市持続化支援特別給付金(宿泊業者向け) [申請受付6/1～7/31]

【予算額 : 57,231 千円(7 款商工費)】(第2弾支援策)

⇒ひと月の売上が前年同月比で 80%以上減少している宿泊業者、旅行業者等に対する給付金

1 事業者 1 回 個人事業者等 50 万円、法人 100 万円

【実績】

- ・申請件数 49 件(法人 38 件 個人事業者 11 件)
- ・決定件数 49 件(法人 38 件、個人事業者 11 件)
- ・支給実績 49 件 総額 43,256 千円

※【補正額 : △13,944 千円】

○飯田市学生応援プロジェクト[申請受付 5/27～8/31]

【予算額 : 16,000 千円(7 款商工費)】(第2弾支援策・第4弾追加支援策)

⇒帰省やアルバイトができなくなった飯田市出身の学生に対して、地元産品等を送り、地域ぐるみで学生を支援

【実績】

- ・受付件数 1,271 件 ・発送件数 1,271 件 総額 9,641 千円
- ・就職情報希望 676 件(53.2%)
- ・参加企業 16 社

※【補正額 : △6,359 千円】

○社会福祉施設等感染症感染予防対策支援事業[申請受付 5/26～6/30 審査継続中]

【予算額 : 54,870 千円(3 款民生費)】(第2弾支援策)

⇒障害者福祉施設、高齢者福祉施設、児童養護施設の感染症予防対策に要する経費を事業者へ補助
事業者の常勤職員 5 人以下 10 万円、6 人～10 人 20 万円、11 人～20 人 40 万円、21 人～40 人 60 万円、41 人～80 人 80 万円、81 人～100 万円、NPO 法人 10 万円

【実績】

- ・支給実績 75 件(9 月末現在) 総額 36,500 千円

※【補正額 : △13,800 千円】

2. 新型コロナウイルス感染症感染予防に伴う事業の中止・延期等による減額

※【補正額 : △43,686 千円】

「飯田市出身学生のふるさと帰省支援」～ Back to 飯田キャンペーン ～ 結いターン学生ふるさと帰省事業について

結いターン移住定住推進室

1 目的

ふるさと飯田を離れ、コロナ禍において不安な日々を過ごしながら学業に励んでいる学生は、年末年始の飯田への帰省について、帰省するかどうか迷われたり、また帰省をあきらめたりするなど、大きな戸惑いや不安を抱えている。

こうした状況を踏まえて、本事業を次の目的で実施する。

- (1) 飯田市出身の学生が、年末年始に、本人も家族も安心して帰省できる環境をつくる。
- (2) 飯田を離れている学生が、ふるさと意識を高め、後々のUターン検討を含めて、飯田市とのつながりを再認識してもらう。

2 対象者及び対象帰省期間

- (1) 対象者（次のすべてに該当する方）

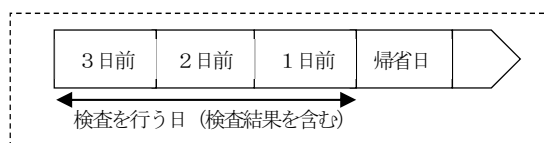
ア 現在、飯田市及び下伊那郡の地域外に住んでいる学生（社会人学生を除く）

※高等学校、専門学校、大学、大学院、予備校等に通学している方

イ 令和2年12月19日（土）～令和3年1月11日（月・祝）の間に、飯田市内の親族（直系2親等まで）のもとに帰省した方

ウ 帰省する前に、自費診療で「PCR検査」または「抗原定量検査」を受けた方

※検査は、原則、帰省する日の1日前から3日前の間に受け、検査結果を確認してから帰省する。



3 事業概要（補助額等）

- (1) 検査費用の一部補助

「PCR検査」または「抗原定量検査」の検査費用の一部補助

補助額 PCR検査の場合 上限額 18,000円（実費額と比較してどちらか少ない額）

抗原定量検査の場合 上限額 6,000円（ ）

※検査について、抗原定性検査、抗体検査、簡易検査キットによる検査は対象外

- (2) 帰省費用（交通費）の一部補助

交通費に対する補助 定額 2,000円

- (3) 補助金の交付

ア 補助金の交付申請は、1人1回とする。

イ 原則として、PCR検査費用または抗原定量検査費用と交通費の補助はセットとする。

ウ 帰省することを前提に検査を受け、検査結果が「陽性」により帰省できなかった場合、本人の申請により、検査費用のみ一部補助を行う。

4 申請方法等

- (1) 申請者

検査を受けて帰省した学生

- (2) 申請書類及び添付書類

① 交付申請書兼請求書 ② 領収書の原本 ③ 学生証の写し ④ 振込口座の通帳等の写し

※診断書の添付は不要

- (3) 申請方法

① 窓口提出 ② 郵送

※窓口提出については、結いターン移住定住推進室（本庁）、各自治振興センターに提出する（休日の場合は本庁宿直室）。様式等は公式ウェブサイトに掲載する。

- (4) 申請期限

令和3年2月10日（水）

飯田市成人式に参加する新成人への抗原定量検査費用の補助について

飯田市公民館

1 目的

飯田下伊那地区外在住の新成人が、より安心して参加いただくとともに、成人式開催への関係者の理解を促し、地域全体として成人をお祝いする環境を整えるため、希望する参加者が抗原定量検査を受検できる体制を調整するとともに、検査費用の一部を助成する。

2 補助の内容

(1) 対象者

飯田下伊那地区外に在住する成人式参加者で検査を希望する者（約 600 名※）

※ R2 成人該当者数 1,251 人（男性 609 人、女性 642 人）

→出席見込み 849 人（過去 3 年の平均出席率 67.9%）

→出席見込みのうち、飯伊外からの参加者数 600 人（出席見込みの約 72%）

(2) 補助概要

検査を受ける新成人に対し、検査費用（8,000 円 税込）の一部（6,000 円）を補助

(3) 抗原定量検査について

ア 協力医療機関

医療機関	住所
（一財）中部公衆医学研究所	飯田市高羽町 6 丁目 2-2
瀬口脳神経外科病院	飯田市上郷黒田 218-2
下伊那厚生病院	高森町吉田 481 番地 13

イ 検査実施期間

令和 3 年 1 月 8 日（金）午後から 1 月 10 日（日）午前（完全予約制）

※1 月 10 日（日）は、再検査対応が間に合わず成人式への出席をご遠慮いただく場合があるため、できる限り 1 月 8 日（金）か 9 日（土）で検査を受けていただくよう案内する。

(4) 抗原定量検査実施方法

ア 新成人への案内、事前集約

- ・飯田市公民館から補助制度の案内を郵送する。
- ・検査希望の場合は、11 月末までに飯田市公民館に申し込む。
- ・新成人の希望に応じて、検査をする医療機関、検査日時を飯田市公民館が指定する。12 月中旬を目途に新成人にクーポン券とともに通知する。
- ・医療機関に、名簿（新成人氏名、住所、生年月日、連絡先記載）を送付する。

イ 検査当日

- ・新成人は指定された日時、医療機関で検査を受ける。
- ・クーポン券を持参し、医療機関窓口で自己負担分のみ支払う。

ウ 飯田市から医療機関への補助額支払い方法

- ・検査実施後、医療機関が飯田市公民館へ補助額分総額を請求する。
- ・飯田市公民館から医療機関へ振り込む。

3 市民への広報について

飯田市成人式の実施における感染予防対策について、広く市民への広報を実施する。

参考

令和 2 年度 飯田市成人式について

飯田市公民館

飯田市成人式については、コロナ禍においても地域の将来を担う若者の門出を地域で祝う大切な行事として、地域全体で新成人を暖かく迎えられるように感染予防策を講じて実施する。

なお実施の可否については、感染状況を踏まえた専門家会議の指導、助言を受けて判断する。

1 飯田市成人式の概要

(1) 開催日

令和 3 年 1 月 10 日(日)

(2) 目的

地域として成人をお祝いするとともに、新成人が地域（ふるさと）に愛着と誇りを持ち、将来における自己のあり方を見つめる機会とする。

(3) 開催方法

地区分散型 全 16 会場（最小 10 人～最大 130 人規模）

各地区で実行委員会（新成人含む）を組織し、企画運営

(4) 実施における感染予防対策

- ▶ 3 密の回避（会場設営、受付等において）
- ▶ 祝賀会(会食)を開催する場合の感染予防対策の徹底
- ▶ 当日の検温、マスクの着用、消毒液の設置
- ▶ 換気の徹底
- ▶ 成人式参加者への体調管理徹底の事前依頼

※具体的な感染予防対策について、別途、専門家会議の指導、助言を受ける。

新型コロナウイルス感染症の対策として、検査費用の一部を助成することについて

飯田市保健課

1 高齢者等に対する抗原検査助成事業 <高齢者等感染症検査助成事業補助金>

新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高い、65歳以上の高齢者や基礎疾患を有する方が、本人の希望により、発熱等の症状がない時に受けた抗原定量検査について、自己負担の一部を助成します。

(1) 対象者

- ①高齢者(検査を受けた時点において年齢が65歳以上の者)
- ②基礎疾患(慢性閉塞性肺疾患、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患等)を有する者で、主治医が必要と認めた者

(2) 助成の対象期間

令和2年11月1日から令和3年3月31日まで

(3) 対象検査

中部公衆医学研究所、瀬口脳神経外科病院、下伊那厚生病院における抗原定量検査
注)簡易キットなどによる検査は、医療機関における実施であっても補助対象外です

(4) 助成額

- ・検査1回8,000円(税込)に対して、助成額6,000円
- ・原則として2回まで

(5) 申請方法等

領収書を添付した申請書を市に提出する。

(6) 予算措置

6,000千円 (国庫補助2分の1)

2 介護・医療従事者等に対する抗原検査助成事業 <介護医療従事者等感染症検査助成事業補助金>

介護や医療機関等の施設では、新型コロナウイルス感染症がクラスターを起こす恐れがあるため、業務従事者が発熱等の症状がない時に受けた抗原定量検査の費用の一部を、施設の長を通じて、検査を受けた方へ助成します。

(1) 対象者

- ・市内の医療機関・介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所の業務に従事する者(事務職を含み、業務委託先を除く。)

(2) 助成の対象期間

令和2年11月1日から令和3年3月31日まで

(3) 対象検査

中部公衆医学研究所、瀬口脳神経外科病院、下伊那厚生病院における抗原定量検査

(4) 助成額等

- ・検査1回8,000円(税込)に対して、助成額4,000円
- ・原則として2回まで

(5) 申請方法等

施設の長が、検査を受けた職員等の領収書を取りまとめ、申請書と共に市へ提出する。

(6) 予算措置

12,980千円 (飯田市単独)